

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第75期（2020年4月1日から2021年3月31まで）

- ・連結計算書類の連結注記表
- ・計算書類の個別注記表

萬世電機株式会社

連結計算書類の連結注記表、計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づきインターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数

3 社

・連結子会社の名称

萬世電機香港有限公司

万世電機貿易（上海）有限公司

日本原ソーラーエナジー株式会社

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち万世電機貿易（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。

当連結計算書類の作成に当たっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

・商品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～38年

機械及び装置 5年～17年

その他 3年～20年

定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘査し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
ハ. 役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
ニ. 役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。
④ 重要なヘッジ会計の方法	縫延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。
イ. ヘッジ会計の方法	ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 為替変動リスクの回避目的で需要に伴う取引に限定することとし、投機目的とした取引は一切行わない方針であります。 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象	
ハ. ヘッジ方針	
二. ヘッジの有効性評価の方法	
⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項	⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項
イ. 退職給付に係る会計処理の方法	退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部における他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。 連結納税制度を適用しております。
ロ. 消費税等の会計処理	
ハ. 連結納税制度の適用	

二、連結納税制度からグループ
通算制度への移行に係る
税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

809,818千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度末の株式数
普通株式	2,300千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2020年6月26日開催の第74期定期株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 64,063千円
- ・1株当たり配当額 28円
- ・基準日 2020年3月31日
- ・効力発生日 2020年6月29日

ロ. 2020年11月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 64,060千円
- ・1株当たり配当額 28円
- ・基準日 2020年9月30日
- ・効力発生日 2020年12月10日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

2021年6月29日開催予定の第75期定期株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 64,060千円
- ・1株当たり配当額 28円
- ・基準日 2021年3月31日
- ・効力発生日 2021年6月30日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。余資金は、主に短期的な預金で運用しておりますが、リスクを伴う債券等の金融商品については、余資金運用規定に従って運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に長期保有目的の債券及び取引先との関係強化を目的とする取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが135日以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

また、債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません ((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*1)	時価 (千円) (*1)	差額 (千円)
① 現 金 及 び 預 金	6,968,539	6,968,539	-
② 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	5,158,939		
電 子 記 録 債 権	2,372,900		
貸 倒 引 当 金 (*2)	△3,762		
	7,528,077	7,528,077	-
③ 未 収 入 金	183,422	183,422	-
④ 投 資 有 価 証 券 そ の 他 有 価 証 券	809,621	809,621	-
⑤ 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	(5,051,301)	(5,051,301)	-
⑥ 短 期 借 入 金	(350,000)	(350,000)	-
⑦ 未 払 法 人 税 等	(131,626)	(131,626)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、電子記録債権、③未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	774,691	319,624	455,067
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	774,691	319,624	455,067
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	34,930	43,152	△8,222
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	34,930	43,152	△8,222
合計		809,621	362,776	446,845

⑤支払手形及び買掛金、⑥短期借入金、⑦未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 43,242千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 5,076円12銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 187円90銭 |

6. その他の注記

貸出コミットメントの未実行残高

当連結会社においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	1,000,000千円
借 入 実 行 残 高	300,000千円
差 引 領	700,000千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式	移動平均法による原価法
② その他有価証券 ・時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの	移動平均法による原価法
③ デリバティブ	時価法
④ たな卸資産 ・商品	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～38年

機械及び装置 10年～17年

工具、器具及び備品 3年～20年

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

⑤ 役員退職慰労引当金

しております。

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末
要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リ
スクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている
場合には、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
為替変動リスクの回避目的で需要に伴う取引に限定する
こととし、投機目的とした取引は一切行わない方針であ
ります。

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、
ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両
者の変動額等を基礎にして判断しております。

③ ヘッジ方針

④ ヘッジの有効性評価の方法

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去
勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類
におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用して
おります。

連結納税制度を適用しております。

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2
年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への
移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納
税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税
制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の
適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3
月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会
計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018
年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及
び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基
づいております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 539,417千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務

① 短期金銭債権	478,505千円
② 長期金銭債権	223,068千円
③ 短期金銭債務	2,191,059千円

(3) 取締役及び監査役に対する長期金銭債務

長期未払金は、2019年6月27日開催の第73期定期株主総会において承認可決された社外取締役及び監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給にかかる債務であります。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	1,596,939千円
② 仕入高	6,750,303千円
③ 営業取引以外の取引高	2,342千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度末の株式数
普通株式	12千株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

棚卸資産評価損	345千円
賞与引当金	48,366千円
賞与引当金に係る法定福利費	6,992千円
未払事業税	8,178千円
投資有価証券評価損	5,116千円
関係会社株式評価損	44,555千円
会員権評価損	12,950千円
退職給付引当金	13千円
役員退職慰労引当金	31,833千円
資産除去債務	16,885千円
その他	23,247千円
繰延税金資産小計	198,485千円
評価性引当額	△116,712千円
繰延税金資産合計	81,773千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△133,921千円
固定資産圧縮積立金	△296,247千円
資産除去債務に対応する除去費用	△13,646千円
繰延税金負債合計	△443,816千円

繰延税金資産（△は負債）の純額

△362,043千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱電機㈱	東京都千代田区	175,820	電気機械器具の製造、販売等	被所有直接 21.9 間接 0.1 22.0	同社製品の購入等	商品の販売 営業取引	商品の購入(仕入値引)	売上高 1,516,044 仕入高 6,679,428	売掛金 買掛金 未収入金	252,468 2,183,195 133,680

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
売上高、仕入高については、価格その他の取引条件は市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	日本原ソーラーエナジー㈱	大阪市福島区	10	太陽光発電事業	所有直接 100.0	資金の貸付 役員の兼任	営業取引	資金の貸付	受取利息 1,200	長期貸付金	150,000

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
なお、担保は受け入れておりません。

(3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日光産業㈱(注1)	大阪市福島区	10	不動産賃貸業	被所有直接 11.7	土地の賃借	営業取引	土地の賃借 賃借保証金の差入	土地賃借料 30,000 —	前払費用 差入保証金	2,500 10,000

- (注) 1. 当社取締役社長占部正浩及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
本社の土地に係るものであり、不動産鑑定評価額を基礎として決定しております。

(4) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	三菱電機住環境システムズ㈱	東京都台東区	2,627	家庭用電化製品販売	—	同社製品の購入	営業取引	商品の購入(仕入値引)	仕入高 2,126,604	買掛金 808,334 未収入金 39,407

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の購入については、価格その他の取引条件は市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 4,968円58銭
(2) 1株当たり当期純利益 164円40銭

8. その他の注記

貸出コミットメントの未実行残高

当社においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	1,000,000千円
借入実行残高	300,000千円
差引額	700,000千円